

## 特集：大学「改革」の隘路——研究の貧困化と教育のサービス化

『教育学研究』では2003年に「教育」問題としての大学改革」という特集が組まれているが、その後の十数年間で、わが国の大学をめぐる状況はいつそう厳しくなっている。

2004年に法人化した国立大学では、運営費交付金の削減と共に研究者は厳しい競争的環境に投げ込まれ、長期的視点での基礎研究がきわめて困難な状況に直面している。研究費獲得のための業務や期限付き雇用の増加が若手研究者の養成を阻害し、日本全体としての研究力の低下が懸念されている。他方で、人文社会科学系への縮小圧力のような、学問研究に対する政治的な統制・動員が強まっているようにも思われる。法人化によって自律性が高まるはずだった国立大学は、むしろ以前にも増して文部科学省の、そして近年では財務省や首相官邸の、「改革」要求に服さざるを得ないようになっている。新しい「大学入試共通テスト」をめぐる迷走も、その端的な事例の一つであろう。

これらの「改革」要求の根拠とされるのが少子高齢化の進行である。中央教育審議会大学分科会では、2040年に18歳人口が現在より3割減少することを前提とした高等教育政策が議論されている。私立大学が次々倒産するという可能性が指摘される中、国公立を問わず大学は「生き残り」にしのぎを削り、受験生・学生や保護者、企業や社会といった多様なステイクホルダーのニーズに対応することを余儀なくされている。たしかに学生の育ちや性質、そしてそれを取り巻く環境の変化は、大学においても「学校」的な教育やケアの必要性を高めているように思われる。学力の点でより幅広い層の学生を受け入れている大学においては、その必要性はいつそう切実かもしれない。しかし、ともすればそれは大学「生き残り」のためのサービス業化に終始していて、そもそも大学とは如何なる場であるべきなのか、という理念が問われることは後回しにされている感がある（『教育学研究』では2009年に「大学論の新たな地平を探る」という特集が生まれ、その省察が試みられている）。

「生き残り」をかけて、私立大学では学部・学科の目まぐるしい改編や新設が繰り返される一方、国立大学では今、アンブレラ方式の法人統合による再編・統合が試みられつつあり、少子化を理由とした縮小圧力は、まづもって国立の教員養成系大学・学部に向けられている。これらのことは、わが国の教育研究の基盤を揺るがしかねない事態であり、多くの教育研究者が厳しい対応に迫られている。

社会の変化、学生の変化に応じて大学も変わって行かなければならないことは確かであろう。しかし昨今の状況は、「改革」が行われれば行われるほど大学の教職員を疲弊させ、むしろ皮肉なことにわが国の教育と研究の足元を掘り崩しているように思われる。そこで今回の特集では、日本の大学が直面しているこの隘路を、以下の小テーマに即して可視化して、あらためて教育学的に総括することを試みたい。それを通じて、当事者である大学人が、外圧によってではなく、目の前の学生たちの状況に臨床的に応答しつつ、公共的な議論を通じて、自律的に大学をつくっていくための足場を模索したい。

〈テーマ例〉

- (1) 大学教育への「ニーズ」？——学生の今
- (2) FDと質保証の理念・現状・課題——教育機関としての大学再考
- (3) 研究の貧困化——大学における学問研究の価値を問い直す
- (4) 経営問題としての大学——再編と生き残り
- (5) 日本の大学・高等教育政策の歴史と現状——政治・経済と学術研究・教育
- (6) 学問の統制・動員と教育学の行方
- (7) 入試改革の迷走
- (8) 少子化の中の教員養成と教育学——教員養成系大学・学部の挑戦

締切：2020年1月31日（金）必着

送付先：日本教育学会機関誌編集委員会

〒101-0041 東京都千代田区神田須田町2-15-2 クレアル神田102

\*投稿にあたっては、最新の「投稿要領」を参照のうえ、封筒の表に「特集：大学『改革』の隘路」と朱書きすること。